



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 エスペック株式会社
 コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 石田 雅昭
 (氏名) 廣 信義

TEL 06-6358-4741

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	21,127	△2.5	1,225	45.9	1,382	39.7	591	△23.3
24年3月期第3四半期	21,662	11.2	839	△16.5	989	△19.1	771	△39.0

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 683百万円 (2.6%) 24年3月期第3四半期 665百万円 (△27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	25.45	—
24年3月期第3四半期	32.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	38,116	29,268	76.2	1,248.78
24年3月期	38,628	29,050	74.8	1,242.02

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 29,046百万円 24年3月期 28,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	0.3	1,900	3.9	2,100	1.1	1,300	△32.6	55.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	23,781,394 株	24年3月期	23,781,394 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	521,350 株	24年3月期	521,022 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	23,260,173 株	24年3月期3Q	23,460,489 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要が国内景気を下支える中、長引く円高や海外経済の減速、日中関係の悪化などにより先行き不透明な状況が継続しましたが、政権交代によるデフレ対策や円高の是正、中国経済減速の底打ちなど一部では景気回復の期待感が高まる状況となりました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは開発用途を中心に積極的な投資が継続しましたが、二次電池やスマートフォン関連メーカーについては設備投資の拡大基調に陰りが見られ、家電メーカーにおきましても慎重な姿勢が根強く、投資の先送りが継続する状況となりました。

こうした中、当社は、拡大するグリーンテクノロジー市場での営業活動を強化するとともに、前期に市場投入した主力製品の省エネモデルによる買い替え促進や、設備投資が比較的堅調な恒温恒湿室ビルドインチャンバーやカスタム製品など個別受注品の販売拡大に注力してまいりました。また、海外市場におきましては、中国・アジアを中心に引き続き売上拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同四半期連結累計期間比で受注高は2.3%減少し24,065百万円、売上高は2.5%減少し21,127百万円となりました。利益面につきましては、原価率の改善や販管費の低減などにより、前年同四半期連結累計期間比で営業利益は45.9%増加し1,225百万円、四半期純利益は税金費用の増加により23.3%減少し591百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (25年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	24,624	24,065	△2.3
売上高	21,662	21,127	△2.5
営業利益	839	1,225	45.9
経常利益	989	1,382	39.7
四半期純利益	771	591	△23.3

セグメント別の業績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)
装置事業	19,255	16,892	950
サービス事業	3,905	3,673	417
その他事業	1,011	663	△142
連結消去	△106	△102	△0
計	24,065	21,127	1,225

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、新製品の販売や恒温恒湿室ビルドインチャンバーの受注高は前年同四半期連結累計期間比で増加したものの、主要顧客の多くでは投資先送りの傾向が継続する状況となりました。一方で、海外市場では、中国・アジアを中心に営業活動を強化し、輸出や海外関係会社が堅調に推移しました。こうした結果、環境試験器全体では、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加しました。

半導体関連装置につきましては、評価システムが堅調に推移しましたが、受注高・売上高ともに好調であった前年同四半期連結累計期間比で減少しました。

F P D関連装置につきましては、国内メーカーなどからクリーンオープンを受注しましたが、受注高は好調であった前年同四半期連結累計期間比で大幅に減少しました。売上高につきましては、前年同四半期連結累計期間と同水準を確保しました。

エナジーデバイス装置につきましては、エスペック本体では二次電池関連メーカーに対して製品拡充やデモ試験の実施による受注獲得・認知度向上に努めましたが、投資が踊り場を迎えた感があり、市況は厳しくなっておりました。また、子会社のエスペックテクノ株式会社の売上高については、前年同四半期連結累計期間比で減少し、エナジーデバイス装置全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は増加したものの計画は未達となり、売上高は減少しました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は4.1%減少し19,255百万円、売上高は4.0%減少し16,892百万円となりました。営業利益につきましては、新製品効果と原価率の低減等の効果により28.2%増加の950百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (25年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	20,080	19,255	△4.1
売上高	17,593	16,892	△4.0
営業利益	741	950	28.2

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、お客さまの経費削減などにより前年同四半期連結累計期間比で受注高・売上高ともに減少しました。

受託試験・レンタルにつきましては、主力のテストコンサルティングにおいて自動車市場が伸長するとともにリセールが好調に推移し、前年同四半期連結累計期間比で受注高・売上高ともに増加しました。

こうした結果、サービス事業全体では、受注高は前年同四半期連結累計期間比で2.9%減少し3,905百万円、売上高は0.3%減少し3,673百万円となりました。営業利益につきましては、売上構成の変化などにより41.0%増加の417百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (25年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	4,022	3,905	△2.9
売上高	3,686	3,673	△0.3
営業利益	296	417	41.0

<その他事業>

森づくりなどの環境エンジニアリング事業が好調に推移するとともに、植物工場事業において大型案件を受注したこともあり、その他事業全体では、震災により低迷した前年同四半期連結累計期間比で、受注高は64.2%増加し1,011百万円、売上高は40.8%増加し663百万円となりました。利益面につきましては、前年同四半期連結累計期間比で改善したものの、142百万円の営業損失となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (25年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	615	1,011	64.2
売上高	471	663	40.8
営業損失 (△)	△197	△142	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は38,116百万円で、前連結会計年度末と比べ512百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,759百万円、有価証券の増加1,600百万円、仕掛品の増加497百万円などによるものであります。また、負債は8,848百万円で前連結会計年度末と比べ729百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少313百万円、その他流動負債の減少311百万円などによるものであります。純資産は29,268百万円で前連結会計年度末と比べ217百万円の増加となり、その主な要因は利益剰余金の増加126百万円、為替換算調整勘定の増加75百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主要顧客の多くでは、投資に慎重な姿勢が強まり、先行きの不透明さが継続しております。こうした状況をうけて、平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年11月13日に発表いたしました数値から変更しておりません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要なリスクは、平成24年3月期決算短信の6ページに記載の「事業等のリスク」から変更ありませんが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度より重要な変更はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および国内子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、会社を取り巻く経営環境の変化に対応して、今後は国内市場においては顧客の設備更新需要を中心として、安定的な成長を目指すこととし、海外市場では、現地での生産体制をより強化する方針としたことを契機として、設備の使用法に照らした償却方法を再検討した結果、今後は現有設備を長期安定的に使用するための維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果が収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分する定額法による減価償却がより合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の減価償却費は161百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ152百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,357	7,040
受取手形及び売掛金	13,215	10,455
有価証券	2,300	3,901
商品及び製品	368	593
仕掛品	1,179	1,677
原材料及び貯蔵品	1,038	1,154
その他	2,046	2,387
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	27,494	27,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,021	3,028
土地	4,407	4,398
その他（純額）	695	1,048
有形固定資産合計	8,124	8,476
無形固定資産	253	213
投資その他の資産	2,755	2,222
固定資産合計	11,134	10,912
資産合計	38,628	38,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,837	4,523
未払法人税等	128	339
賞与引当金	385	145
役員賞与引当金	2	1
製品保証引当金	273	253
その他	2,418	2,107
流動負債合計	8,046	7,371
固定負債		
退職給付引当金	23	25
役員退職慰労引当金	44	22
資産除去債務	51	51
その他	1,412	1,377
固定負債合計	1,531	1,476
負債合計	9,578	8,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	16,869	16,995
自己株式	△360	△360
株主資本合計	30,577	30,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	182
土地再評価差額金	△741	△741
為替換算調整勘定	△1,174	△1,098
その他の包括利益累計額合計	△1,687	△1,657
少数株主持分	160	221
純資産合計	29,050	29,268
負債純資産合計	38,628	38,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	21,662	21,127
売上原価	14,549	13,751
売上総利益	7,113	7,376
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,820	1,824
賞与引当金繰入額	42	43
製品保証引当金繰入額	163	146
役員賞与引当金繰入額	5	1
その他	4,241	4,135
販売費及び一般管理費合計	6,273	6,150
営業利益	839	1,225
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	46	46
有価証券売却益	2	0
持分法による投資利益	119	50
その他	66	64
営業外収益合計	251	179
営業外費用		
支払利息	7	0
有価証券売却損	4	1
為替差損	76	—
支払手数料	10	8
その他	3	11
営業外費用合計	101	22
経常利益	989	1,382
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	21	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	5
投資有価証券評価損	93	9
関係会社出資金売却損	—	11
特別損失合計	102	26
税金等調整前四半期純利益	907	1,359
法人税、住民税及び事業税	85	705
少数株主損益調整前四半期純利益	822	653
少数株主利益	50	61
四半期純利益	771	591

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	822	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△45
繰延ヘッジ損益	5	—
土地再評価差額金	88	—
為替換算調整勘定	△161	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	68
その他の包括利益合計	△156	29
四半期包括利益	665	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621	622
少数株主に係る四半期包括利益	44	60

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,593	3,599	469	21,662	—	21,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	86	2	89	△89	—
計	17,593	3,686	471	21,751	△89	21,662
セグメント利益又は セグメント損失(△)	741	296	△197	839	△0	839

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,892	3,572	662	21,127	—	21,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	100	1	102	△102	—
計	16,892	3,673	663	21,229	△102	21,127
セグメント利益又は セグメント損失(△)	950	417	△142	1,225	△0	1,225

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載の通り、従来、当社および国内子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価

償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ装置事業で56百万円、サービス事業で94百万円増加し、セグメント損失が、その他事業で1百万円減少しております。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。